

ニュース&アナリシス

◆ 帯域利用の見直し

下院議会の通信小委員会は、Radio Spectrum Inventory Act と The Spectrum Relocation Improvement Act と呼ばれる、2つの帯域利用の効率を見直す法案を議会に提出する事を認めた。前者は、FCC と NITA (FCC は民間利用、NITA は政府の帯域利用を管轄とする) に対して、現在いかに、どの程度の帯域が利用されているかの調査を行い、そのデータベース作りを命じる。そして、FCC、NTIA は2年以内いかに効率良く帯域を使うかの提案を議会で報告する。後者は、NTIA に対して、政府の帯域利用を見直し、空いた帯域を民間へ提供する事が可能かを検討する事を命じる物。

電波利用の権限を奪われることは、放送局に取っては大きな問題であり、ヒステリックになっており、国が放送帯域を奪い、無料放送を無くそうとしていると訴える内容の TV 広告を流し始めているが、FCC は、放送局をなだめるために、強制的に電波を放送局から取り上げる事はあり得なく、FCC も無料 TV 放送を続けさせようとしているとの声明を出している。

FCC は、放送局から帯域を返還させる場合でも、それは任意で行われ、帯域を返還する意志がある局だけであり、政府は返還をする局に対してそれに対する支払いを行うつもりだと、発表している。

放送局は、放送に関しては帯域利用は効果的に行われており、見直しを行っても使える帯域は少なく、無駄なことだと反論している。放送事業者は、ネブラスカ等の田舎であれば、放送帯域を空けることは出来ても、本当に帯域が必要なニューヨーク等の都市では、余っている放送帯域は無いと語っている。また、CEA、CTIA が提案している、セル方式に関しては、使える地域、使えない地域があり、解決方法にはならないと語っている。

2010年2月5日号目次

ニュース&アナリシス	1
◆ 帯域利用の見直し.....	1
◆ iPad への大きな期待.....	2
規制/市場環境	3
◆ FCC: 暗号化規制の免除.....	3
◆ TV Everywhere に対する反対.....	3
◆ プログラミングアクセスの抜け穴.....	4
◆ 携帯電話だけの世帯が20%を超える.....	4
◆ 若者の TV 視聴時間が減少?.....	4
◆ アナログ停波: 700MHz マイクの販売禁止.....	5
多チャンネル放送	5
◆ FiOS と U-Verse の成長.....	5
◆ Xbox を使った U-Verse TV.....	6
◆ Comcast: サンフランシスコ地区のデジタル移行.....	6
◆ Comcast: 新ブランド名は Xfinity.....	6
◆ Bresnan がダイナミック広告挿入をテスト.....	6
◆ DirecTV がマルチルーム DVR を発表.....	6
◆ VOD と DVR 世帯.....	7
◆ SureWest が高度 IPTV サービスを開始.....	7
◆ 多チャンネルサービス対オンラインビデオ.....	7
インターネット TV	7
◆ YouTube が有料サービスをテスト.....	7
◆ Netflix が Wii に対応.....	8
モバイル TV	8
◆ モバイル放送テスト.....	8
ハードウェア/ソフトウェア	8
◆ IPO を狙う Roku.....	8
◆ Intel のワイアレス・ディスプレイ技術.....	9
◆ 3DTV: 2013 年の出荷は 1560 万.....	9
◆ Motorola: 欧州ケーブルモデム事業を売却.....	10
◆ Microsoft が TiVo を訴訟.....	10
国際市場	10
◆ 多チャンネル加入者数.....	10
◆ デジタル移行.....	11
◆ BBC iPlayer が1億リクエストを超える... ..	11

NSI Research, Inc.
5080 Shalen Ct., San Jose, CA 95130
www.nsirinc.com/compass

しかし、放送局の反対は全く効果を見せていない。オバマ政権はその 2011 年度予算案で、FCC に対して帯域競売の権限を無期限で延長すると共に、FCC と NTIA が空けられる帯域を見つける事を前提として、2020 年まで 16 億ドルの競売収入を得ると書いている。予算案には、さらに帯域競売の収入を増やす方法を検討するとも書かれている。また、帯域の競売とは別に、通信、放送で使われている、競売無しで提供された帯域に対し利用料を徴収し、2020 年までに 48 億ドルの得ると書いている。競売無しで提供された帯域に対する利用料金の徴収は、過去数年間、毎年、予算案に含まれているが、実現されていない。

◆ iPad への大きな期待

Apple の iPad は発表のかなり前から大きな話題になっていた。製品は発表されたが、発売は 3 月であり、果たしてその大きな期待にかなう物かは明瞭ではない。Apple の製品に対しての大きな期待はいつもの事であるが、iPad に対しては特に大きな期待がある。これは、製品としての iPad 以上に、Apple がコンテンツ販売で新しいビジネスモデルを見つける事への期待である。

コンテンツ事業者は、コンテンツの電子販売に対するビジネスモデルを模索している。文字コンテンツ（新聞、雑誌、書籍）の電子化は、音楽、動画より容易であり、その歴史も長い。電子ブックは 1990 年代に登場しているが、大きな普及は見せていない。Amazon の Kindle 等で、1990 年代に新聞社の Knight Ridder 等が公開した、電子新聞を読む「タブレット」が現実化した。しかし、15 年経ってもそのコンセプト自体には大した成長は無い。単に紙に印刷した内容を、そのまま電子化しただけであり、プラス・アルファが見えていない。

新聞、雑誌業界は、人々がウェブサイトで情報を得るようになった事で、大きな打撃を受けている。自らウェブサイトを経営しているが、その広告収入で、出版物売上げの減少を補うことは出来ていない。ウェブサイトの有料化は最初に試され、失敗しているが、New York Times 等は再度、有料化の計画を発表している。出版業界は、タブレットの登場で、Ebook が読みやすくなることで、人々が有料のコンテンツを求めようになることに期待をしている。しかし、単純にコンテンツを紙、あるいは、ウェブからタブレットに動かしただけでは、成功はしないことは明らかである。出版業界は、自分たちではこれ以上のアイデアが出なく、Apple、そして iPad が何か新しいビジネスモデルを示してくれることを期待している。

動画コンテンツ業界も、新しいビジネスモデルを求めている。音楽業界は、電子化に逆らい、消費者を訴えてまでもこれまでのビジネスモデルを守ろうとした。しかし、電子化の波には逆らえず、Apple の iPod/iTunes 等に音楽の流通を奪われてしまった。動画コンテンツ業界は、この失敗から学び、Apple、Google、Yahoo! 等が動画流通の仕組みを作り上げてしまう前に、自ら電子流通に参入し、Hulu.com 等を作った。しかし、その Hulu も収入を出せなく、悩んでいる。昨年に Hulu の有料化の噂が出て、Hulu はそれをすぐにうち消したが、また有料化の話が復活している。

コンテンツ業界は、iPad の成功により、何か新しいビジネスモデルが出来るきっかけが生まれる事に期待をしている。この期待に添うにはまず、iPad 自体が成功し、クリティカルマスに至る必要がある。Ebook リーダーとしてでは、これは難しいかも知れない。それは、Ebook のユーザは年齢が高く、静かな層であるからだ。Amazon の Kindle は 300 万台売れている割には、あまり話題にはなっていない。もしも、Kindle が 300 万人の若者に売れているのであれば、持ち歩き、自慢し、ブログに

書き、話題になっているであろう。しかし、実際の Kindle のユーザの殆どは家で、静かに読書をしており、話題作りには貢献をしていない。

成功のきっかけを作るには話題を作る、若者層に使わせる必要がある。大学で教科書のリーダーとして Ebook を使うことは、大きなインパクトになる。アリゾナ州立大学で Kindle を教科書のリーダーとして使う計画は、視覚障害者の団体に訴えられ、一時中止になった。しかし、Kindle はより大きなフォント、メニューの読み上げ機能等を加え、対応をしようとしている。学校市場から、Mac を成功させた Apple に取り、iPad を教科書のリーダーとして普及される事は、その戦略に当然と入っている。だが、Mac が例とすると、学校市場からの参入で急速な普及に至る事は期待出来ない。iPad がゆっくりとクリティカルマスに達するのを、コンテンツ事業者、特に出版業界は待っている事が出来ないかも知れない。

規制／市場環境

◆ FCC: 暗号化規制の免除

FCC は Cablevision 社に対して、そのニューヨークのシステム（ブロンクスとブルックリン）に於いて、ベーシックチャンネルを含めた、全チャンネルを暗号化する事を許可した。規則では、ベーシックチャンネル（地上波再送信）を暗号化する事は禁じられているが、Cablevision はそのニューヨークシステムを完全デジタル化しており、その一環として全チャンネルを暗号化する事に対する免除を FCC に求めている。

Cablevision 社は、そのニューヨークシステムの加入世帯の 99% はデジタル STB は、あるいは CableCARD 対応の TV を使っており、全チャンネルを暗号化する事で、サービスの開始、停止を遠隔操作で行えるようになるとして、免除を求めた。Cablevision は、暗号化をする事で、番組を見られない TV が出た場合は、無償で、STB を提供する事を約束している。

家電業界代表の CEA、放送局のロビー団体の Maximum Service Television はこの免除に反対をしたが、FCC は、Cablevision の要求には説得力があり、はっきりとしたメリットがあり、視聴者への影響も少ないとして、この要求を認めた。FCC はまた、今後の暗号化の要求を検討する上での、実験にもなるとして、Cablevision に対して、今後 1 年間、四半期毎に報告を提供する事を求めた。

◆ TV Everywhere に対する反対

コンテンツ事業者の Time Warner、ケーブル TV 事業者の Comcast 等が進めている、ケーブル TV 向けの番組をインターネットで配信する、TV Everywhere のコンセプトに対する反対が出ている。反対をしているのは、Free Press、Media Access Project、Consumer Report 等の団体で、彼らはこのコンセプトは、コンテンツ事業者、多チャンネル事業者の結託になり、競合市場に背く物だとしている。TV Everywhere では、視聴者はそれぞれの多チャンネル事業者の既存の加入者であり、お互いの加入者を奪わないと言う結託になる。さらに、コンテンツ事業者は、そのコンテンツをインターネットで配信する場合、既存の多チャンネル事業者以外には提供をしないと言うのも結託であり、新しいビジネスモデルの登場を防ごうとする物だと批判をしている。Comcast と NBC Universal の合併にも反対をしている、Free Press はコンテンツ事業者と多チャンネル事業者が合併、結託をする事で、コンテンツ配信の流通を独占する事が可能になり、許可されるべきではないと発表している。

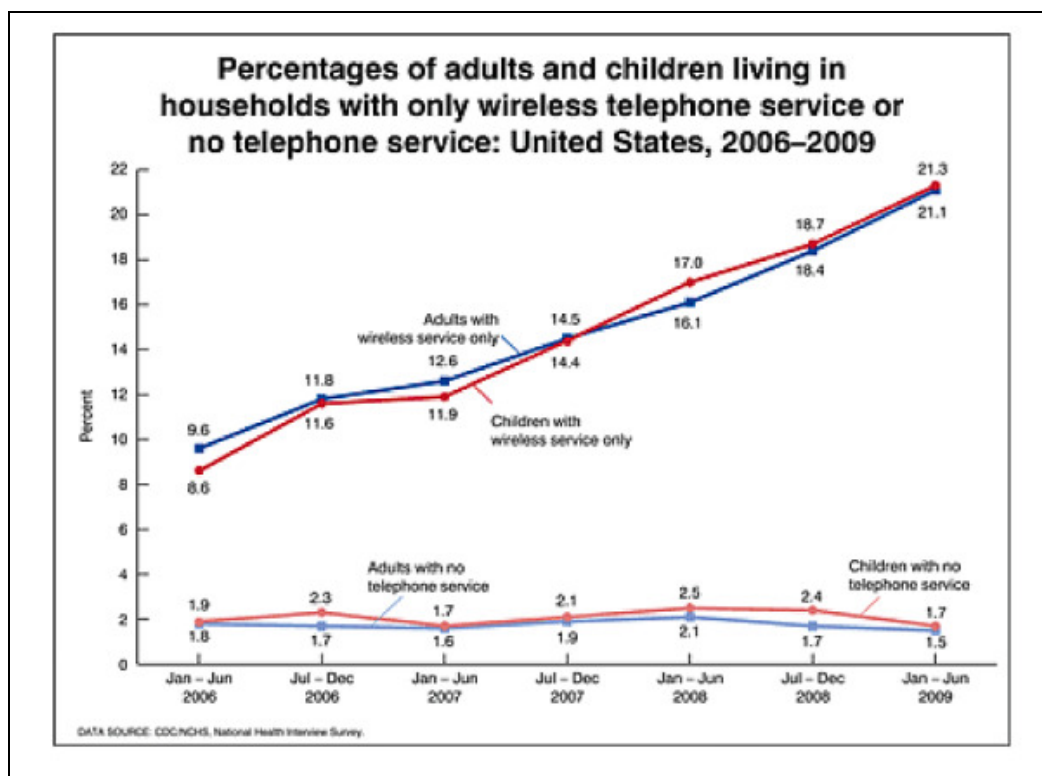
◆ プログラミングアクセスの抜け穴

FCCは、地上波回線で提供される多チャンネル向けプログラミング（ネットワーク）もアクセス規制の対象とする事を4対1で決定した。多チャンネル事業者が、多チャンネル向けプログラミング資産を持つ場合、そのアクセスは公平に行い、競合事業者を差別することは禁止されている。しかし、法律上では、多チャンネル向けプログラミングとは衛星で配信されている物となっており、ケーブルTV事業者は、保有する地域のスポーツチャンネルを地上波回線で配信する事で、競合のDBS、IPTV事業者に提供をする事を拒んできた。

FCCには法律を変える権限は無いので、多チャンネル向けプログラミングの定義は変わらない。しかし、FCCは地上回線を使ったネットワークに対する配信拒否の訴えを、衛星配信の物と同じに判断していく。

◆ 携帯電話だけの世帯が20%を越える

US Center of Disease Controlが半年毎に行っている、National Health Interview Survey (NHIS)の2009年後半の調査の結果では成人の21.1%（4800万人）、子供の21.3%（1600万人）は、固定電話無しで、携帯電話のみの世帯に住んでいる。携帯電話のみの世帯にする成人の比率は、2006年前半では9.6%であった。また、世帯の17.7%は固定電話を持っているが、殆ど全ての通話は携帯電話から行っている。



◆ 若者のTV視聴時間が減少?

Kaiser Family Foundationが発表した報告書、「Generation M: Media in the Lives of 8- to 18-Year-Olds」によると、8歳から18歳におけるTV放送（タイムシフトは含まない）の視聴時間は2004年から2009年では25分間減少した。しかし、TV視聴時間はメディア時間の中では依然として

トップであり、59%を占めている。TV 視聴は一日で、4 時間 29 分で、2 位は音楽 (2:31)、3 位はコンピュータ (1:29) であった。Kaiser の調査によると、TV、コンピュータ等の「画面」に向かっている時間は 2004 年の 6 時間 21 分から、7 時間 38 分と増え、マルチタスクを考慮すると、画面時間は 10 時間 45 分になる。

しかし、TV の視聴者調査を専門として、Nielsen は、同社が継続的に行っている視聴者調査では、若者の TV 視聴時間は減ってなく、過去 5 年間では 7 分間増え、1 日 3 時間 14 分になっていると、Kaiser Family Foundation の結果に異議を唱えている。

◆ アナログ停波: 700MHz マイクの販売禁止

アナログ停波の一環として、FCC は 700 MHz 帯を使う無線マイクロフォンの流通と販売を禁止した。これらマイクはアナログ停波で空き、通信事業者に売られた 52 から 69 チャンネルを使う物で、既存のユーザは 2010 年 6 月 12 日までにこれらマイクロフォンの使用を止めなければならない。

多チャンネル放送

◆ FiOS と U-Verse の成長

Verizon の FiOS TV サービスは 2009 年前半に急成長を見せたが、後半になり、成長が鈍っている。第 4 四半期の加入世帯増加は 153,000 に留まり、FiOS TV の 2009 年末の加入世帯は 2900 万であった。新加入者数は 2009 年前半が 599,000 世帯であったのに対して、後半は 344,000 であった。FiOS インターネットサービスの加入世帯は 3400 万で、Verizon のビデオとブロードバンドサービスの第 4 四半期の収入は、17 億ドルで、前年同期から 25.5%の増であった。FiOS ネットワークが通過している世帯数は 1.54 億で、Verizon は 2010 末には 1800 万世帯が FiOS サービスに加入可能になると発表している。

FiOS TV への加入者の増加が鈍っている理由の一つは、FiOS TV の提供地域が、これまでの競合が少なく、比較的に入参が容易な地域から、競合の厳しい地域へと広がっているからである。FiOS TV は、Comcast の本社のあるフィラデルフィアでサービスを始めており、近々、ニューヨークでもサービスを開始する予定である。ニューヨークでは Time Warner Cable と Cablevision との競合になる。

AT&T の U-Verse TV の成長は順調で、2009 年の第 4 四半期には 167,000 世帯を追加し、合計世帯数は 2100 万世帯になった。AT&T は、U-Verse TV、U-Verse ブロードバンド、それに U-Verse VoIP のサービスからの収入は年間で 30 億ドルに近づいていると発表している。U-Verse の提供地域は、元 Bellsouth の南東地域に多い。

	AT&T U-Verse	Verizon FiOS
住宅向け電話回線数(年成長率)	27.33 M (-12.8%)	18.37 M (-12.3%)
ブロードバンド加入世帯	13.7 M (+5.8%)	9.22 M (+6.3%)
TV 加入世帯	2.06 M (+97.5%)	2.86 M (+49.2%)
サービス対象世帯	23 M	15.4 M
ビデオサービス普及率	13%以下	24.5%

各社

◆ Xboxを使ったU-Verse TV

AT&Tは3年間かけ、MicrosoftのXbox 360をU-verse TVのSTBとして使う技術を開発しており、今年中にはこれを現実化すると発表した。AT&Tによると、Xbox 360をU-verseのSTBとして使い、通常の番組、VODへのアクセス、DVRに録画された番組へのアクセスが出来るようになる」と発表している。Xbox 360のコンソールは、ネットワークのノードとして働き、システムを構成するには、最低は1台の通常のSTBを置き、サーバーとして機能させる必要があると、推測される。AT&TはXboxをSTBに使うとした場合の、コストに関しては発表していない。

◆ Comcast: サンフランシスコ地区のデジタル移行

Comcastはサンフランシスコ・サンノゼ地域において、Project Cavalryと呼ばれているデジタル移行計画をほぼ完了させた。Project Cavalryは完全なデジタル移行ではなく、アナログチャンネルは残す物の、地上波再送信を主体とする、ベーシックチャンネルのみの最低限として、拡張ベーシック以上はデジタルに移行する物。ComcastはDTAと呼ばれる、VOD等の機能を持たない、最低機能のデジタルSTBを使い、デジタル移行を進めている。拡張ベーシックだけへの加入者は、これまではSTB無しでサービスを受ける事が出来た。Comcastは30チャンネル以下をアナログで残し、拡張ベーシックの30程度のチャンネルをデジタル化した。これにより、空いた容量を使い、Comcastは新たなチャンネルを加え、また、ケーブルモデムの速度も向上させた。これにより、サンフランシスコ地区でのComcastのHDチャンネルは100チャンネル以上に達した。

◆ Comcast: 新ブランド名はXfinity

ComcastはそのサービスをXfinityとしてブランドする。そのデジタルケーブルTVはXfinity TV、ケーブルモデムはXfinity Internet、そして固定電話はXfinity Voiceとなる。Xfinityのブランド名は、そのTV Everywhereのコンセプトを使ったビデオ配信サービスをFancast Xfinity TVとした事から始まっている。Cablevisionはそのデジタルサービスを全て、Optimumブランドで統一して、成功をしている。



◆ Bresnan がダイナミック広告挿入をテスト

ケーブルTV事業者のBresnan Communications社はモンタナ州で、VODのコンテンツに対するダイナミックな広告挿入のテストを12週間行うことを発表した。通常の、VODの広告は事前に挿入される必要があり、柔軟な広告主との契約が出来ない。ダイナミックな広告挿入では、VODへのリクエストがあった時点で、内容、時間、リクエスト世帯の住所等の条件に応じて、リアルタイムで広告を挿入する。Comcast、Cox等もVODでのダイナミックな広告挿入を始めている。BresnanはArris社のVOD ConvergeMedia、Avail-TNTのAdoniss Asset Management System、それにBlackArrowのAdvanced Advertising System等を使っている。

◆ DirecTV がマルチルームDVRを発表

DBS事業者のDirecTVは、2010年の第1四半期内にマルチルームDVRのサービスを開始する事を発表した。マルチルームDVRは、DVRとSTBをホームネットワークで接続する機能で、DVRの

機能を各部屋の DVR で使えるようにする物。DirecTV は、Entropic 社の MoCA IC を搭載した STB の製造を開始しており、2 ヶ月以内に提供を開始する。マルチルーム DVR のサービスは、すでに Verizon (MoCA ネットワーク) と AT&T (HomePNA ネットワーク) が開始しており、Comcast、Time Warner Cable 等のケーブル TV 事業者も、提供を予定している。

◆ VOD と DVR 世帯

調査会社の Magna Global によると、2015 年には多チャンネルサービスの VOD 対応世帯は 6600 万 (TV 世帯の 54%) になり、DVR 保有世帯は 3300 万 (29%) になる。2009 年第 3 四半期では 4570 万世帯が VOD 対応であった。Magna Global によると、DVR の保有はデジタル衛星加入世帯で特に高く、DirecTV の 7400 万世帯、Dish の 7000 世帯は DVR STB を使っており、DBS 加入世帯における DVR の保有は 44% に達している。これに対して、Comcast 加入世帯での DVR 保有は 21%、Time Warner Cable では 33% である。

◆ SureWest が高度 IPTV サービスを開始

カリフォルニア州のサクラメント郊外で、通信事業を提供している SureWest 社は、その IPTV サービスを Microsoft の Mediaroom を使った高度な物へとアップグレードした。SureWest の新サービスは、より高画質の HD、より素早いチャンネル切り替え、マルチルーム DVR 等の機能を提供する。サービスは 20,500 世帯を対象に開始されている。SureWest は上り下り 50 Mbps のブロードバンドを含めた、トリプルプレーも提供している。

◆ 多チャンネルサービス対オンラインビデオ

調査会社の Park Associates が行ったインタビュー調査では、ビデオがオンラインで視聴出来るからと言って、多チャンネルサービスをキャンセルする人は少ない。同社が、ブロードバンド利用者に行った調査では、オンラインビデオ、DVD、地上波放送があるために、多チャンネル放送を実際にキャンセルしたのは 0.5% 以下で、キャンセルを検討すると答えた視聴者も 8% 以下と少なかった。同社は、2008 年、2009 年前半にも同様な調査を行っているが、その結果は 2008 年が 11%、2009 年前半が 10% と、オンラインビデオがあれば、多チャンネルサービスは入らなくなると考えている視聴者は減少をしている。

インターネットTV

◆ YouTube が有料サービスをテスト

YouTube は Sundance Film Festival と協力し、2009 年と 2010 年の受賞作品をアメリカの利用者に対して、1 本 \$3.99 で 1 月 22 日から 1 月 31 日の間、VOD として提供するテストを行った。YouTube は通常の映画ではなく、健康、教育等のビデオを VOD として提供していく予定であり、また、独立系の映画も加えていく予定。YouTube は、インドのクリケットのプレミア・リーグの試合をライブで有料ストリームする事を発表している。レンタルコストは YouTube が決めるのではなく、コンテンツ事業者が自由に決めることが出来る。

また、YouTubeはビデオをHTML5で送るテストを開始している。現在、YouTubeはFlashを使っているが、HTML5ではこれらプラグインは不要になる。HTML5のプレーヤは、YouTubeのTestTubeのページからアクセス出来る。

◆ NetflixがWiiに対応

ビデオレンタル会社のNetflixが提供する映画、TV番組のストリーミングに対応するTV、Blu-rayプレーヤ等が増えているが、任天堂のWiiを使ってNetflixのストリーミングビデオをTVで視聴する事が可能になる。ゲームコンソールとしては、NetflixはすでにXbox 360に対応し、PlayStation 3にも対応をする事を発表している。WiiでNetflixを見るのには、Netflixからソフトウェアのディスクを郵送してもらう必要があるが、ソフトウェアは無料で提供される。

モバイルTV

◆ モバイル放送テスト

800以上の放送局を代表し、モバイル放送の普及を目的としているOMVC (Open Mobile Video Coalition)は、ワシントンDCで行われるモバイル放送のテストの結果を計るためにHarris InteractiveとRentrakの2社と契約をした。ワシントンDCのテストでは、8つの放送局(WDCA - Fox Television Stations、WUSA - Gannett Broadcasting、WPXW - ION Media Networks、WRC - NBC Universal、WHUT - Howard University/PBS、WNVC - MHz Networks、WNUV - Sinclair Broadcast Group、それにWFDC - Univision Communications)が20の無料、有料のチャンネルを放送する。300のSprintの携帯電話ユーザに対して、SamsungのATSC M/H対応の携帯電話、Momentが貸し出される他、DTVチューナを内蔵した、ネットブック、DVDプレーヤ、WiFiレシーバが提供される。テストでは、20のチャンネルに加え、双方向サービス、天気等の情報サービスもテストされる。OMVCは、春から夏にかけ、Harris Interactiveのウェブベースの調査ツール、それにRentrakの視聴測定ツールを使い、ユーザがどの様にモバイル放送をアクセスするかの情報を集めていく。

ハードウェア/ソフトウェア

◆ IPOを狙うRoku

Netflixのスピノフとしてスターした、Rokuは50万台のインターネットTVデバイスをこれまでに販売し、2011年にはIPOを計画していることを発表した。Netflixは2007年にそのVODコンテンツをTVで視聴可能にするインターネットTVデバイスの販売を計画し、ReplayTVの創立者のAnthony Woodを雇った。しかし、Netflixは自らハードウェアに参入する計画は捨て、Rokuを別会社としてスピノフし、600万ドルを投資し、Wood氏はRokuのCEOになった。Rokuは現在、\$79.99のSDオンリーの製品、\$99.99のHD対応版、それに\$129.99のHD、プラス802.11n対応の3つの製品を販売している。Rokuは2010年末までには、100万台の製品を売り、年商7500万ドル規模になる予定と発表している。

◆ **Intel のワイアレス・ディスプレイ技術**

Intel はディスプレイを無線で接続する技術、Wireless Display (WiDi) を発表した。WiDi はノート PC のビデオコンテンツを TV に送るための技術で、WiDi を採用した製品の NetGear Push2TV 等を HDMI で TV につなぐことで、WiFi を使って、ビデオをノート PC から送ることが出来る。WiDi は TV をノート PC の2つ目のディスプレイにすることが出来るが、720p が限界であり、また、Intel Core i3、i5、i7 のいずれかの CPU、Intel

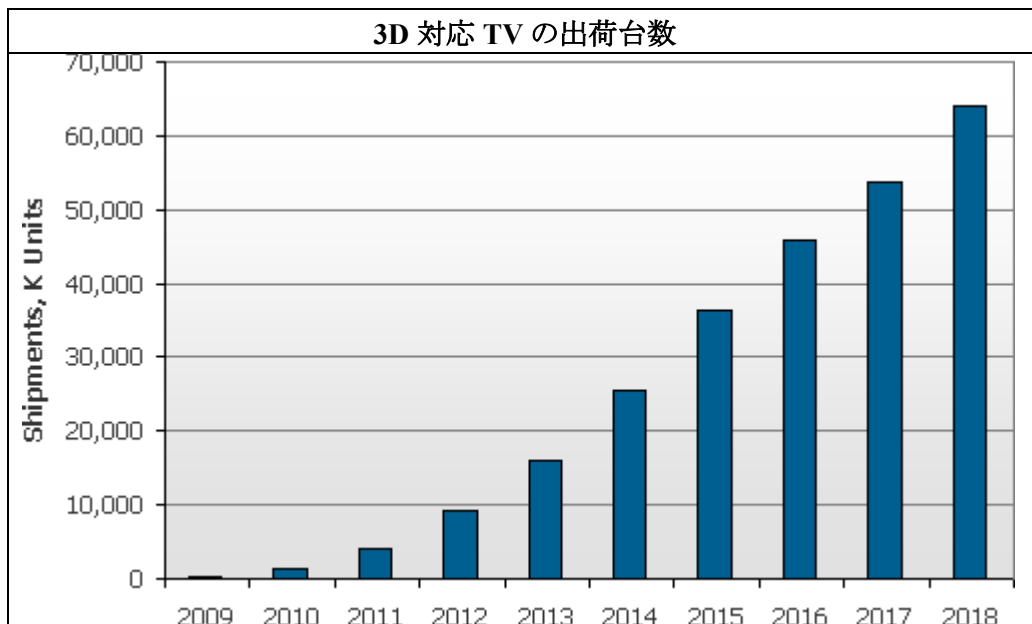


の HD グラフィックス、Intel Centrino ワイヤレスチップを等したノート PC に限られる。表示に遅れがある事から PC のゲーム画面を TV に送るのには使えず、また、コピー保護に対応していないので、Bluray 等のコンテンツを送ることも出来ない (Intel はこの問題には対応中と発表している)。

無線ディスプレイ技術には同じ、5GHz 帯を使う Wireless Home Digital Interface (WIDI)、60 GHz を使う Wireless Gigabit Alliance (WiGiG)、Wireless HD 等のコンソーシャムがある。

◆ **3DTV: 2013 年の出荷は 1560 万**

DisplaySearch 社は 3D 対応の TV の出荷台数は 2009 年の 20 万台から、2010 年には 120 万台になり、2013 年には 1560 万、そして 2018 年には 6400 万に達するとの予測を発表した。



DisplaySearch

◆ Motorola: 欧州ケーブルモデム事業を売却

Motorola はその欧州のケーブルモデム事業を、台湾の Compal Electronics 社に売却した。Motorola はその欧州、中近東、アフリカ向けの EuroDOCSIS 対応のモデム、WiFi ゲートウェイ製品とサポート事業を Compal に売り、北米、アジア向けの事業は引き続き行う。Motorola は過去2年間、EuroDOCSIS 製品の開発で、Compal と協力をしてきた。

◆ Microsoft が TiVo を訴訟

これまで、TiVo は DVR 機能を使うベンダー、事業者をパテント侵害で訴えてきたが、逆に Microsoft から訴訟を受けた。Microsoft は、プログラミング情報の画面表示とビデオコンテンツのセキュアな購入方法のパテントを TiVo が侵害していると訴えた。TiVo は Dish/Echostar とパテント訴訟の争いをしているが、AT&T と Verizon も訴えている。AT&T の DVR 機能は Microsoft の Mediaroom IPTV プラットフォームに基づいた物であり、AT&T への訴えは、間接的に Microsoft への訴えでもある。Microsoft は、Mediaroom の技術は TiVo のパテントを侵害していなく、TiVo が AT&T を訴えることは無効だと反論している。

国際市場

◆ 多チャンネル加入者数

- ER-Telecom(ロシア): ER-Telecomは2009年を200万世帯で終わらせた。これは、前年同期から1.3倍の成長である。内訳は、48%がケーブルTV、48%がブロードバンドで、4%が電話サービスであった。ケーブルTVへの加入者の成長は19%であったが、ブロードバンドは78%の成長をした。
- TEO LT(リトアニア): リトアニアの主要通信事業者のTEO LTが提供するIPTVサービス、Interactive GALAの加入者は50,000世帯を越えた。Interactive GALAは500以上のVODコンテンツを持ち、月額LTL 7(2ユーロ)で無制限のアクセス、あるいはタイトル毎LTL 1からLTL 10でレンタルする事が出来る。TEO LTはまた、Digital GALAと呼ばれるデジタル地上波サービスも提供しており、その加入者は40,000世帯に達している。
- Wist(ポーランド): ポーランドで1991年に誕生した、競合電気通信会社のWistはジェシュフ市の南東でADSL2+を使ったIPTVサービスを開始させた。
- Multimedia Polska(ポーランド): Multimedia PolskaのIPTVへの加入世帯数は2009年末で、100,000世帯に達した。
- 中国: State Administration of Radio, Film and Television(SARFT)は2009年末で、中国におけるデジタルケーブルTVへの加入世帯は6199万に達したと発表した。
- Telekom Austria(オーストリア): Telekom AustriaのIPTVサービス、aonTVの加入世帯は2009年末で、100,000世帯に達した。AonTVはTelekom Austriaの子会社、Fixed Netが提供し、70のベーシックチャンネル、20のプレミアムチャンネル、VOD、天気予報、交通情報等のサービスを提供している。
- KPN(オランダ): KPNのIPTVサービス、Televisieの加入者は2009年末で、90,000に達した。KPNの提供するDTTサービス、Digitenneの加入者数は880,000であった。

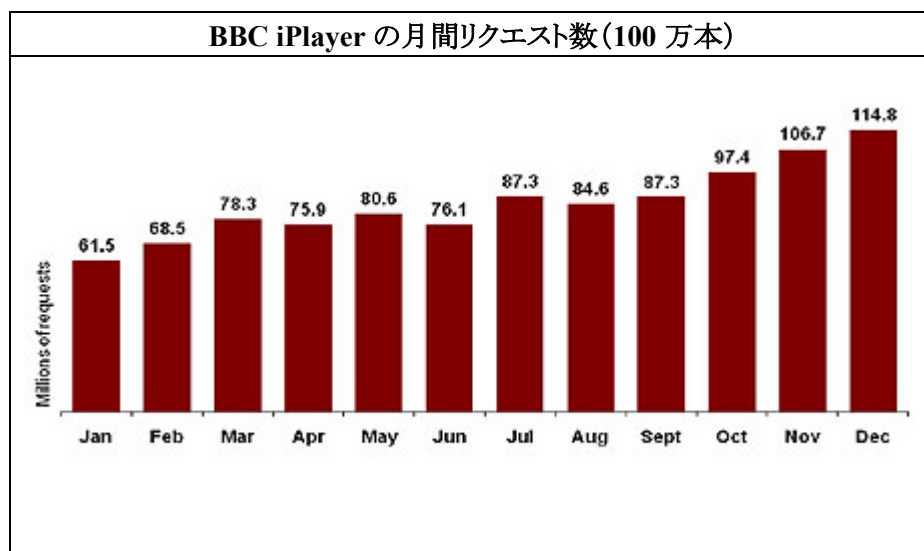
- ハンガリー: ハンガリーにおける有料TVサービスの加入者は、2009年11月で2,474,022世帯で、前の月より減少をした。この内、デジタルサービスへの加入者は1,117,959(8,708の増加)で、アナログは1,354,063(17,719の減少)であった。
- Bbox (フランス): フランスのIPTV事業者のBouygues Telecomが提供するBboxへの加入者は300,000に達した。Bboxは2008年10月に開始した。
- Sky Italia (イタリア): 衛星放送サービスのSky Italiaは第4四半期で63,000の加入者を失った。新規加入者は150,000世帯あったが、チャーンが激しく、加入者を失い、2009年末時点での加入世帯は4,750,000となった。

◆ デジタル移行

- ドイツ: ドイツのデジタルTV視聴世帯数は、2009年末で、41.4%となり、3549万世帯中の1467万世帯がデジタル対応になった。対応世帯数は3ヶ月間で、1.5%増えている。デジタル世帯にはDTT、デジタルケーブル、デジタル衛星、IPTVが含まれる。
- 香港: 香港におけるデジタル放送対応の世帯は40%を越えた。デジタル地上波放送は現在、香港の約85%の世帯に届いており、2012年にはその全体をカバーする予定。
- スペイン: スペインは2010年4月3日にアナログ停波を、予定通りに完了させる予定。スペインにおけるDTTの視聴世帯率は57.5%になっている。

◆ BBC iPlayer が1億リクエストを越える

BBCは2009年11月と12月にiPlayerでの月間ビデオリクエストが1億本を越えた事を発表した。特にWii、PS3等のゲームコンソールからのリクエストが年末になり、増え、全体の8分の1を占めた。



BBC

The Compassの内容の無断転載、複製、配布等は禁止されています。The Compassの購読はユーザライセンス制で、社内の複数の購読者への配布にはマルチユーザ・ライセンスでの購読が必要になります。マルチユーザ・ライセンスに関するお問い合わせは、本誌のご注文先にお問い合わせ下さい。